

生活文化局

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
<p>1 東京文化プログラム事業等の推進</p> <p>東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向け、東京文化プログラム等を推進するなど、東京の多彩な芸術文化の魅力を国内外に発信する。</p> <p>(新) 東京2020大会を契機とした伝統文化等の魅力発信</p> <p>(新) 姉妹友好都市関係行事における文化事業</p> <p>T o k y o T o k y o F E S T I V A L スペシャル13</p> <p>東京キャラバン</p> <p>T U R N</p> <p>オペラ夏の祭典2019-20</p> <p>サラダ音楽祭</p> <p>アート&エコ風呂敷プロジェクト</p> <p>T o k y o T o k y o F E S T I V A L プロモーション・ブランディング事業 等</p>	<p>百万円 2,988</p>	<p>百万円 2,679</p>	<p>百万円 309</p>

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
2 アーツカウンシル等による文化の創造・発信 現代美術の賞 アール・ブリュット等の振興 専門家を活用した芸術文化活動支援事業 芸術文化創造・発信事業 都民芸術フェスティバル 伝統芸能公演 東京大茶会 伝統文化体験 等	百万円 2,820	百万円 3,156	百万円 △ 336
3 都立文化施設の改修 江戸東京博物館 等	1,469	1,632 債務負担 (173)	△ 163

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
<p>4 都政広報</p> <p>都政の情報や東京の魅力等を様々な媒体を活用して効果的に発信するとともに、貴重な都政記録を次世代に継承する。</p> <p>テレビ・ラジオによる都政広報</p> <p>東京2020大会を契機とした記録映像の制作(新) 広報活動支援事業 等</p>	<p>百万円</p> <p>2,440</p>	<p>百万円</p> <p>2,313</p>	<p>百万円</p> <p>127</p>
<p>5 ボランティア活動への参加促進</p> <p>東京2020大会開催に伴うボランティア活動への参加機運を一過性のものとせず、活動の維持・継続と活動参加者の裾野拡大に向けた取組を推進する。</p> <p>(新) ボランティアレガシーネットワークシステムの構築 等</p>	<p>511</p>	<p>437</p>	<p>74</p>
<p>6 東京都シニア・コミュニティ交流大会</p> <p>シニア世代の生きがいを創出し、いきいきとした生活の実現に向けて、趣味活動等を通じて、地域コミュニティ等とつながりが持てるよう、交流大会を開催する。</p>	<p>80</p>	<p>80</p>	<p>0</p>
<p>7 結婚に向けた気運醸成等</p> <p>結婚を希望しながらも一歩を踏み出せないでいる都民の後押しをするため、結婚に向けた気運を醸成する取組を推進する。</p>	<p>67</p>	<p>60</p>	<p>7</p>

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
<p>8 地域力向上方策の展開</p> <p>地域自らの取組による課題解決を促進するため町会・自治会等が実施する取組に対して助成する。</p> <p>地域の底力発展事業助成</p> <p>地域活性化支援事業</p>	<p>百万円 293</p>	<p>百万円 292</p>	<p>百万円 1</p>
<p>9 多文化共生社会の実現に向けた取組</p> <p>様々な機関や団体と連携し、東京で暮らす外国人を支援するなど、日本人と外国人が共に東京で参加・活躍できる多文化共生社会の実現に向けた取組を推進する。</p> <p>(新) 多言語相談（支援）事業</p> <p>(新) 地域日本語教育推進事業</p> <p>(新) 「やさしい日本語」普及・活用促進事業</p> <p>在住外国人支援事業助成 等</p>	<p>190</p>	<p>153</p>	<p>37</p>
<p>(新) 10 新財団の設立</p> <p>様々な人が安心して暮らせる多文化共生社会やボランティア文化が定着し相互に助け合う共助社会を目指し、コミュニティの活性化を支援する新たな財団法人を設立する。</p>	<p>242</p>	<p>0</p>	<p>242</p>

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
<p>11 男女平等参画施策の推進</p> <p>女性の活躍推進に向けた気運の醸成やライフ・ワーク・バランスの普及啓発に取り組むほか、配偶者暴力対策等を推進する。</p> <p>(新) TOKYOメンターカフェ</p> <p>(新) キャリアデザインのためのeラーニングコンテンツの作成</p> <p>(新) SNS等を活用したDV相談 等</p>	<p>百万円</p> <p>1,218</p>	<p>百万円</p> <p>1,001</p>	<p>百万円</p> <p>217</p>
<p>12 渡航事務</p> <p>外国へ渡航する際に必要となる旅券の発給に係る業務改善を進め、申請窓口の混雑緩和に向けた取組等を推進する。</p>	<p>1,136</p>	<p>980</p>	<p>156</p>
<p>13 消費者教育等の推進</p> <p>消費者自らが被害等に遭わない行動を選択できるよう、体系的な消費者教育を実施するとともに、自身の消費行動により社会や環境を変えることができるという意識を高め、持続可能な社会の形成に貢献する消費行動を促進する。</p> <p>エシカル消費の普及啓発</p> <p>成年年齢引下げに向けた若者参加型事業 等</p>	<p>295</p>	<p>278</p>	<p>17</p>
<p>14 特定適格消費者団体への財政支援</p> <p>集団的消費者被害回復訴訟制度に適切に対応するため、特定適格消費者団体に訴訟費用等の貸付を行い、都民の消費生活の安全・安心の確保と健全な経済活動を促進する。</p>	<p>16</p>	<p>16</p>	<p>0</p>

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
15 公衆浴場対策	百万円 675	百万円 685	百万円 △ 10
(1) 健康増進型公衆浴場改築支援事業	185	185	0
改築補助			
補助限度額 7,500万円			
改修補助			
補助限度額 2,000万円			
(2) 公衆浴場クリーンエネルギー化等推進事業	120	120	0
ガス化等クリーンエネルギーを使用した設備への転換に対する補助 等			
補助限度額 400万円 等			
(3) 公衆浴場耐震化促進支援事業	120	120	0
ア 応急的修繕	107	107	0
補助限度額 400万円			
イ 計画的修繕	13	13	0
補助限度額 660万円			
(4) 公衆浴場利用促進事業	82	82	0
公衆浴場の利用促進への支援			
公衆浴場活性化支援実証事業			
(5) 確保浴場対策等	168	178	△ 10
	債務負担 (130)	(130)	(0)

事	項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
		百万円	百万円	百万円
16	私立学校教育助成			
	(1) 経常費補助	118,654	117,207	1,447
	ア 私立高等学校	66,762	66,215	547
	標準的運営費			
	補助率 50%			
	イ 私立中学校	26,422	26,044	378
	標準的運営費			
	補助率 50%			
	ウ 私立小学校	7,039	6,972	67
	標準的運営費			
	補助率 50%			
	エ 私立幼稚園	18,431	17,976	455
	標準的運営費			
	補助率 50%			

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
(2) 私立特別支援学校等経常費補助	百万円 2,114	百万円 2,057	百万円 57
単価（生徒等一人当たり年額）			
特別支援学校（高等部）	1,535,000円		
特別支援学校（高等部以 外）	1,522,000円		
特別支援学級	564,391円		
幼稚園	784,000円		
(3) 私立通信制高等学校経常費補助	127	123	4
単価（生徒一人当たり年額）	43,100円		
(4) 私立幼稚園教育振興事業費補助	918	957	△ 39
単位費用 経常費補助の1/4	規模 (141園)	(151園)	(△ 10園)
(5) 私立幼稚園特別支援教育事業費補助	541	503	38
単価（園児一人当たり年額）	784,000円		
	規模 (690人)	(641人)	(49人)

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
(6) 私立幼稚園等施設等利用費負担金 幼児教育の無償化に伴い、子ども・子育て支援新制度の対象とならない私立幼稚園等利用者への給付を実施 上限額（年額） 園児一人当たり 77,100円 預かり保育利用者への加算 33,900円	百万円 9,999	百万円 5,175	百万円 4,824
(7) 私立幼稚園等施設型給付費負担金 子ども・子育て支援新制度に基づく施設型給付費負担金	6,192	5,130	1,062
(8) 私立幼稚園等園児保護者負担軽減事業費補助 加算上限額（園児一人当たり年額） 生活保護 74,400円 住民税非課税等 38,400円 年収270万円超 21,600円	3,944	4,132	△ 188

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
(9) 私立幼稚園預かり保育推進補助 補助対象 早朝保育 延長保育 夏・冬・春休み期間中の保育	百万円 937	百万円 937	百万円 0
(10) 私立幼稚園等一時預かり事業費補助 「一時預かり事業（幼稚園型）」の実施に要する経費に対して補助を行う。また、子育て安心プランに基づき、2歳児を定期的に預かるための経費についても補助を行う 補助率 1/3 教育時間を含め9時間以上、週5日、年間200日以上、預かり保育を実施する幼稚園への補助 補助率 10/10 補助単価 500円 小規模保育施設等連携加算 （1施設当たり年額）4,000,000円 教育時間を含め11時間以上、週5日、年間240日以上、預かり保育を実施する幼稚園への補助 補助率 10/10 補助単価 1,000円 (新) 預かり保育の事務を担当する職員を配置する幼稚園への補助 補助率 10/10 （1施設当たり年額）1,383,200円 4時間以上、週3日以上、2歳児の受入れを行う幼稚園への補助 補助率 10/10 （1施設当たり年額）2,340,000円	1,053	963	90

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
(11) 私立専修学校教育振興費補助	百万円 299	百万円 302	百万円 △ 3
専修学校（高等課程）への運営費助成	規模 (1,901人)	(1,944人)	(△ 43人)
単価（生徒一人当たり年額） 学校法人立 163,100円			
(12) 私立専修学校職業実践専門課程推進補助	233	227	6
専修学校（職業実践専門課程）への運営費助成	規模 (58,356人)	(56,626人)	(1,730人)
単価（生徒一人当たり年額） 4,000円			
(13) 私立学校安全対策促進事業費補助	4,396	5,630	△ 1,234
私立学校が行う耐震診断、耐震補強及び改築に対する補助等			
ア 耐震化促進助成等	3,846	4,494	△ 648
イ アスベスト対策工事補助	87	29	58
ウ 非構造部材耐震対策工事補助	463	1,107	△ 644
(14) 私立学校省エネ設備等導入事業費補助	744	309	435
私立学校の省エネ型照明等の整備に対する補助			

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
(15) 私立学校 I C T 教育環境整備費補助 タブレット端末整備 等	百万円 532	百万円 529	百万円 3
(16) 私立高等学校都内生就学促進補助 単価（受入生徒一人当たり） 19,000円	474	490	△ 16
(17) 私立高等学校海外留学推進補助 私立高等学校が行う海外留学に参加する生徒に対する補助	600	564	36
(18) 私立学校外国語指導助手活用事業費補助 私立学校における外国語指導助手活用に対する補助	1,054	994	60
(新) (19) 私立専修学校授業料等減免費用負担金 住民税非課税世帯及びそれに準ずる世帯の学生に対する授業料及び入学金の減免を行う私立専修学校への補助	6,253	0	6,253

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
(20) 私立高等学校等特別奨学金補助	百万円 16,127	百万円 15,840	百万円 287
補助対象 高等学校・特別支援学校(高等部)・高等 専門学校(3年生まで)・専修学校(高等 課程)に在学する生徒	規模 (81,641人)	(60,360人)	(21,281人)
単価(生徒一人当たり年額)			
生活保護	65,000円		
住民税非課税等	65,000円		
年収270万円以上350万円未満世帯	65,000円		
年収350万円以上590万円未満世帯	65,000円		
年収590万円以上760万円未満世帯	342,200円		
(新)			
年収760万円以上910万円未満世帯	342,200円		
(新)			
年収910万円以上の多子世帯	59,400円		
高等学校(通信制)単価(生徒一人当たり 年額)			
年収590万円以上760万円未満世帯	135,200円		
(新)			
年収760万円以上910万円未満世帯	135,200円		
(新)			
年収910万円以上の多子世帯	59,400円		
(21) 私立高等学校等就学支援金学校事務費補助	266	247	19
私立高等学校等就学支援金の支給事務を確 実かつ円滑に実施するため、学校設置者が 行う事務に対する補助			

事	項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
17	私立高等学校等就学支援金	百万円 23,609	百万円 16,366	百万円 7,243
	単価（生徒一人当たり年額）			
	生活保護・住民税非課税等	396,000円		
	住民税所得割額基準額未満	396,600円		
	一般（年収590万円未満）	396,000円		
	一般（年収910万円未満）	118,800円		
18	私立小中学校等就学支援実証事業	200	378	△ 178
	年収400万円未満の世帯に属する児童生徒に対する授業料の負担軽減を行う。			
	単価（生徒一人当たり年額）	100,000円		
19	育英資金事業費補助	250	386	△ 136
	貸与額（生徒等一人当たり月額）			
	高等学校・高等専門学校・専修学校（高等課程）			
	国公立	18,000円		
	私 立	35,000円		
	専修学校（専門課程）			
	国公立	45,000円		
	私 立	53,000円		
	交通遺児			
	高等学校・高等専門学校・専修学校（高等課程）			
	国公立	35,000円		
	私 立	40,000円		